

日本学術会議の問題を考える

自民党は次の時代を見据え、国民の平和と安全、暮らしを守るため先頭に立って改革を進めて参ります。本号外では、その最前線で活躍する**下村博文衆議院議員**を特集します。

衆議院議員

下村博文さん

しもむらはくぶん



【経歴】
衆議院議員連続9期当選
自民党中央政治大学院長
自民党政務調査会長
自民党選挙対策委員長
自民党幹事長代行
文部科学大臣
教育再生担当大臣
東京オリパラ担当大臣

学術会議問題について下村博文議員は月刊HANADAの取材を受けた。以下はその内容を要約したもの。

日本学術会議の問題点とは

日本学術会議は、昭和24年に設立された「政府機関」であり、科学を文化国家の基礎とし、政策や産業、国民生活に科学を反映させることを目的としています。しかし、国民の多くが日本学術会議が何をしているのかよく理解しておらず、その存在意義や活動内容に対する疑問が投げかけられています。

一方、学術会議側は、任命拒否が政府による人事介入であり、自律性や学問の自由を守るために抵抗しています。しかし、内閣総理大臣の監督権は法律上当然であり、政府が人事に介入すること自体は問題ではありません。政府が新設する選考諮問委員会の概要案は、学術会議側に譲歩した内容であり、透明性を高めるための改革と言えます。

このような状況下で、学術会議の役割や存在意義が問われています。学術会議が、政策決定に寄与するような仕組みが機能しているかどうかは疑問が残ります。また、毎年十億円もの予算が投入されているにも関わらず、国民から見るときに何の組織なのか、どのような活動をしているのか分かりにくいことも問題です。

デュアルユースの考え方は

学術会議に対する批判は、近年特に軍事研究拒否に関する問題が浮上し、大きな波紋を広げています。学術会議が軍事研究を拒否していることが、日本の科学技術の発展に制約をもたらしているという指摘もあります。

軍事技術は、民生技術にも応用が可能であり、防衛力の向上にもつながります。これは一般的にデュアルユースといわれ、そもそも軍事技術と民生技術を区別することが難しいです。

特に、近年はサイバー攻撃など、軍事技術の進歩によって戦争の様相が変化しつつあります。そのため、学術会議が軍事研究を拒否することが、安全保障上の悪影響になるだけでなく、民生技術の停滞の原因になっているのではないかと考えています。現在、政府は内閣府に「総合科学技術イノベーション会議」を立ち上げ、日本の科学技術の発展に向けた取り組みを進めています。これにより、学術会議と政府との関係にも変化が生じる可能性があります。

日本学術会議の今後について

学術会議任命問題に話を戻すと、自民党では、日本学術会議改革について検討するプロジェクトチームを結成し、提言を出しました。

提言を簡単にまとめれば、「日本学術会議は、独立した新たな組織として再出発すべきである」と、つまり、独立行政法人など民間組織として独立させるべきだと提案しています。

そもそも、欧米諸国のアカデミーは政府から独立しており、政府機関なのは日本くらい。「学問の自由」「政府介入の防止」などを謳うのであれば、政府から独立したほうがいいはずですが。

提言は政府に提出しましたが、いきなり独立させるとなると学術会議側の反対が凄まじいし、残りの任期三年で独立というのも難しいだろうからと、岸田政権は折衷案として、第三者機関「選考諮問委員会」を入れて、人事の透明化を図ることにしました。しかし、学術会議側の反対で今国会で改正案を出すことを断念しました。この際、自民党の提言通り学術会議は独立組織にするしかないでしょう。



月刊 Hanada 最新号:2023年6月号
発売日2023年4月26日
飛鳥新社



令和五年統一地方選挙 板橋区長選挙

自民党・公明党が推薦した、坂本健候補が五期目の当選を果たした。これまでの区政運営が評価された結果となった。選対本部長を務めた下村博文議員は「板橋区は高齢者が住みやすい街、子育てしやすい街で全国一位の評価を得ている。坂本区政一六年が多くの区民の評価を得た。板橋区を次のステージに進めるべく、国政と連携しながら街づくりを進めていきたい」と挨拶した。



令和五年統一地方選挙 板橋区議会議員選挙

四月二三日に投票を迎えた、板橋区議会議員選挙において、自民党は一七名の公認候補のうち、一五名が当選した。板橋総支部長を務める下村博文議員は「今回の区議会議員選挙において、これまでの区議団の活動に一定の評価を頂いた結果となった。全国的にも他党が勢力を伸ばす中、自民党の地道な活動の結果だと思ふ。引き続き、区民の負託に応えていくよう支部を上げて活動していく」と話した。

当選者

- 佐々木 俊隆 ①
- 川口 雅敏 ⑧
- 大野 治彦 ⑤
- 元山 芳行 ⑤
- 田中 康智 ⑤
- 田中 俊介 ④
- 山田 貴之 ④
- 中村 虎彰 ③
- 中村 倫平 ③
- 内田 憲一郎 ②
- 横川 隆之 ①
- 一島 宏 ①
- 木田 織部 ①
- 近藤 高広 ①
- 日原 未知子 ①

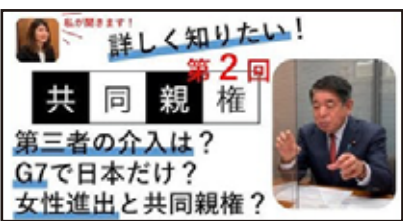
国政補欠選挙各地区応援

欠員に伴う国政補欠選挙が全国各地で行われた。自民党は四勝一敗で勝利を収め、岸田政権が国民の評価を得た結果となった。下村博文議員は、山口県・大分県で応援演説を行った。「今回の補欠選挙は絶対に負けるわけにはいきません。安倍元首相の遺志を継いだ議員が自民党には絶対に必要です。清和研は当選に向けて全力で応援致します。」と各地の演説の中で力強く語った。



YouTube 動画配信

下村博文議員は定期的に動画配信を行っている。直近では「共同親権」「少子化対策」についての動画を配信。一万回近い再生回数があり、注目されつつある。今後は「憲法改正」「学術会議のあり方」など時事ネタを中心に配信される予定。



【共同親権】第三者の介入は？ G7で日本だけ？ 女性進出と共同親権？



【対談】少子化対策未婚問題の解決最優先 独身研究者：荒川和久氏

博友会セミナー開催

四月二六日東京都内のホテルで博友会セミナーが開催された。当日は、多くの国会議員が訪れ、後半は下村博文議員とメディアアーティストの落合陽一氏の対談が行われた。会場には三〇〇名近い来場者が参加した。



教育立国推進協議会 総会開催

下村博文議員が会長を務める、教育立国推進協議会の総会が参議院議員会館で開催された。今回は教育のウェルビーイングをテーマに、教育現場に限らず、家庭・職場で抱える課題について話し合われた。5月中を目途に協議会は政府に提言書を提出する予定。



日本ウェルビーイング 計画推進特命委員会

下村博文議員が特別顧問を務める、自民党の日本ウェルビーイング計画推進特命委員会が、国民のウェルビーイングを高めるための具体的な提言をまとめ、政府に提出する予定であることが明らかになった。同特命委員会は、隔週で開催される会議で、民間有識者を交えて様々な取り組みについて議論を行っている。これまでも、健康、長寿、人間関係、仕事のパフォーマンス、社会参画、レジリエンスなど、様々なテーマについて、具体的な提言をまとめてきた。そして今回、同特命委員会は、これらの提言を総合的にまとめ、第六次提言として政府に提出することを決定した。具体的には、国民の健康への取り組み、地域社会の活性化、仕事とプライベートの調和、子育て支援、高齢者の社会参加など、幅広い分野にわたる提言が含まれる予定。



議員活動をSNSで配信中。左記のQRコードよりご登録下さい！



下村博文 公式 WEB



Instagram



facebook



LINE公式 アカウント



You Tube 「博文チャンネル」